

進泰電子科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 3465)

公司地址：高雄市新興區民權一路 251 號 19 樓之 1
電 話：(07)229-1788

進泰電子科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 43
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 30
	(七) 關係人交易	30 ~ 32
	(八) 質押之資產	32
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	32	
(十一)	重大之期後事項	32	
(十二)	其他	32	~ 42
(十三)	附註揭露事項	42	~ 43
(十四)	部門資訊	43	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001402 號

進泰電子科技股份有限公司 公鑒：

前言

進泰電子科技股份有限公司及子公司（以下簡稱「進泰集團」）民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

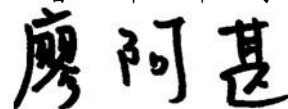
依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達進泰集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

會計師

王駿凱



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 1 2 日

進泰電子科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

			114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	280,320	15	\$	233,041	11	\$	334,525	17
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八									
	流動			6,291	-		16,661	1		16,439	1
1170	應收帳款淨額	六(三)		411,357	22		481,149	24		259,225	13
1200	其他應收款			5,676	-		21,194	1		13,600	1
130X	存貨	六(四)		370,110	20		303,088	15		378,654	19
1410	預付款項			21,771	1		20,912	1		21,690	1
1479	其他流動資產－其他			1,729	-		613	-		1,007	-
11XX	流動資產合計			1,097,254	58		1,076,658	53		1,025,140	52
非流動資產											
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八									
	非流動			885	-		1,013	-		998	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八		414,279	22		486,046	24		464,662	23
1755	使用權資產	六(六)		292,434	15		368,895	18		381,011	19
1780	無形資產			-	-		-	-		10	-
1840	遞延所得稅資產			52,977	3		46,440	2		45,007	2
1915	預付設備款			3,022	-		7,213	1		32,342	2
1920	存出保證金			9,995	1		10,661	1		19,711	1
1990	其他非流動資產－其他			12,449	1		16,107	1		9,989	1
15XX	非流動資產合計			786,041	42		936,375	47		953,730	48
1XXX	資產總計		\$	1,883,295	100	\$	2,013,033	100	\$	1,978,870	100

(續次頁)

進泰電子科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

			114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
負債及權益		附註	金	額	%	金	額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(七)、七及八	\$	177,265	9	\$	130,687	7
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(八)		-	-		8,760	1
2130	合約負債—流動	六(十五)		933	-		-	-
2170	應付帳款			199,037	11		197,106	10
2200	其他應付款	六(九)		114,746	6		86,324	4
2230	本期所得稅負債			11,722	1		8,913	-
2280	租賃負債—流動	七		22,018	1		28,274	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)(十一)		62,056	3		386,859	19
2399	其他流動負債—其他			96	-		135	-
21XX	流動負債合計			587,873	31		847,058	42
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)		340,000	18		-	-
2570	遞延所得稅負債			8,592	1		30,851	2
2580	租賃負債—非流動	七		156,114	8		205,723	10
2670	其他非流動負債—其他			472	-		518	-
25XX	非流動負債合計			505,178	27		237,092	12
2XXX	負債總計			1,093,051	58		1,084,150	54
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十二)						
3110	普通股股本			353,298	19		353,298	18
資本公積		六(十)(十三)(十四)						
3200	資本公積			283,304	15		295,669	14
保留盈餘		六(十四)						
3310	法定盈餘公積			54,753	3		51,995	3
3350	未分配盈餘			74,480	4		113,825	6
其他權益								
3400	其他權益		(	37,434)	(2)		43,904	2
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			728,401	39		858,691	43
36XX	非控制權益	四(三)		61,843	3		70,192	3
3XXX	權益總計			790,244	42		928,883	46
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		\$	1,883,295	100	\$	2,013,033	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邢家蓁



經理人：邢家蓁



會計主管：李智賢



進泰電子科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114年4月1日 至6月30日		113年4月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十五)	\$ 391,792	100	\$ 238,056	100	\$ 834,405	100	\$ 559,763	100
5000 營業成本	六(四) (二十) (二十一)	(302,348)	(77)	(218,113)	(92)	(654,862)	(79)	(493,778)	(88)
5900 營業毛利		89,444	23	19,943	8	179,543	21	65,985	12
營業費用	六(二十) (二十一)								
6100 推銷費用		(18,078)	(5)	(19,745)	(8)	(34,113)	(4)	(32,098)	(6)
6200 管理費用		(34,326)	(9)	(40,375)	(17)	(70,331)	(8)	(78,171)	(14)
6300 研究發展費用		(11,664)	(3)	(9,871)	(4)	(24,657)	(3)	(19,869)	(4)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	1	-	61	-	749	-	(260)	-
6000 營業費用合計		(64,067)	(17)	(69,930)	(29)	(128,352)	(15)	(130,398)	(24)
6900 營業利益(損失)		25,377	6	(49,987)	(21)	51,191	6	(64,413)	(12)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十六)	1,846	1	2,897	1	3,318	1	5,462	1
7010 其他收入	六(十七)	1,401	-	1,059	-	3,588	1	3,287	1
7020 其他利益及損失	六(八) (十八)	(68,182)	(17)	13,327	6	(56,033)	(7)	25,326	4
7050 財務成本	六(十九)及 七	(6,932)	(2)	(6,885)	(3)	(13,945)	(2)	(12,674)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		(71,867)	(18)	10,398	4	(63,072)	(7)	21,401	4
7900 稅前淨損		(46,490)	(12)	(39,589)	(17)	(11,881)	(1)	(43,012)	(8)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十二)	4,695	1	7,416	3	(4,140)	(1)	3,916	1
8200 本期淨損		(\$ 41,795)	(11)	(\$ 32,173)	(14)	(\$ 16,021)	(2)	(\$ 39,096)	(7)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 111,188)	(28)	\$ 7,239	3	(\$ 107,623)	(13)	\$ 38,935	7
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十二)	20,787	5	1,391	1	20,335	3	(7,305)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 90,401)	(23)	\$ 8,630	4	(\$ 87,288)	(10)	\$ 31,630	6
8500 本期綜合損益總額		(\$ 132,196)	(34)	(\$ 23,543)	(10)	(\$ 103,309)	(12)	(\$ 7,466)	(1)
淨利益(損失)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 38,506)	(10)	(\$ 26,643)	(12)	(\$ 13,622)	(2)	(\$ 29,744)	(5)
8620 非控制權益		(3,289)	(1)	(5,530)	(2)	(2,399)	-	(9,352)	(2)
合計		(\$ 41,795)	(11)	(\$ 32,173)	(14)	(\$ 16,021)	(2)	(\$ 39,096)	(7)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 121,652)	(31)	(\$ 18,553)	(8)	(\$ 94,960)	(11)	(\$ 476)	-
8720 非控制權益		(10,544)	(3)	(4,990)	(2)	(8,349)	(1)	(6,990)	(1)
合計		(\$ 132,196)	(34)	(\$ 23,543)	(10)	(\$ 103,309)	(12)	(\$ 7,466)	(1)
每股虧損	六(二十三)								
9750 基本		(\$ 1.09)		(\$ 0.75)		(\$ 0.39)		(\$ 0.84)	
9850 稀釋		(\$ 1.09)		(\$ 0.75)		(\$ 0.39)		(\$ 0.84)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邢家蓁



經理人：邢家蓁



會計主管：李智賢



進泰電子科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公司業主之權益					國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額
	附註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘				
113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日									
113 年 1 月 1 日餘額		\$ 353,298	\$ 320,400	\$ 50,798	\$ 98,042	\$ 5,680	\$ 828,218	\$ 75,109	\$ 903,327
本期淨損		-	-	-	(29,744)	-	(29,744)	(9,352)	(39,096)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	29,268	29,268	2,362	31,630
本期綜合損益總額		-	-	-	(29,744)	29,268	(476)	(6,990)	(7,466)
112 年下半年度盈餘指撥及分配：									
法定盈餘公積		-	-	1,197	(1,197)	-	-	-	-
現金股利	六(十四)	-	-	-	(10,599)	-	(10,599)	-	(10,599)
資本公積配發現金	六(十三)(十四)	-	(24,731)	-	-	-	(24,731)	-	(24,731)
113 年 6 月 30 日餘額		\$ 353,298	\$ 295,669	\$ 51,995	\$ 56,502	\$ 34,948	\$ 792,412	\$ 68,119	\$ 860,531
114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日									
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 353,298	\$ 295,669	\$ 51,995	\$ 113,825	\$ 43,904	\$ 858,691	\$ 70,192	\$ 928,883
本期淨損		-	-	-	(13,622)	-	(13,622)	(2,399)	(16,021)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	(81,338)	(81,338)	(5,950)	(87,288)
本期綜合損益總額		-	-	-	(13,622)	(81,338)	(94,960)	(8,349)	(103,309)
113 年下半年度盈餘指撥及分配：									
法定盈餘公積		-	-	2,758	(2,758)	-	-	-	-
現金股利	六(十四)	-	-	-	(22,965)	-	(22,965)	-	(22,965)
資本公積配發現金	六(十三)(十四)	-	(12,365)	-	-	-	(12,365)	-	(12,365)
114 年 6 月 30 日餘額		\$ 353,298	\$ 283,304	\$ 54,753	\$ 74,480	(\$ 37,434)	\$ 728,401	\$ 61,843	\$ 790,244

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邢家蓁



經理人：邢家蓁



會計主管：李智賢





進泰電子科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨損		(\$ 11,881)	(\$ 43,012)
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨	六(八)(十八)		
(利益)損失		(5,656)	720
預期信用減損(利益)損失	十二(二)	(749)	260
折舊費用	六(五)(六)		
	(二十)	46,222	38,334
攤銷費用	六(二十)	-	63
利息費用	六(十九)	13,945	12,422
利息收入	六(十六)	(3,318)	(5,462)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(十八)	5,038	5,602
不動產、廠房及設備轉列費用數	六(二十四)	120	-
租賃修改利益	六(六)(十八)	(1,123)	-
買回可轉換公司債損失	六(十八)	10,007	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融負債一流			
動		(3,104)	-
應收帳款		70,575	(38,779)
其他應收款		15,518	47,720
存貨		(67,022)	(36,074)
預付款項		(859)	(1,039)
其他流動資產—其他		(1,116)	(3)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		933	-
應付帳款		1,931	61,501
其他應付款		(3,403)	1,450
其他流動負債—其他		(39)	(156)
其他非流動負債—其他		(46)	18
營運產生之現金流入		65,973	43,565
支付之利息		(9,970)	(7,591)
支付所得稅		(10,443)	(13,047)
營業活動之淨現金流入		45,560	22,927

(續次頁)

進泰電子科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	\$ 10,370	\$ 60,212
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動減少		
（增加）	128	（ 46 ）
購置不動產、廠房及設備	六(二十四) (17,765)	(37,858)
處分不動產、廠房及設備價款	2,366	1,222
預付設備款增加	（ 2,600 ）	（ 15,556 ）
存出保證金減少(增加)	666	（ 4,116 ）
其他非流動資產－其他減少(增加)	3,658	（ 3,493 ）
收取之利息	3,318	5,462
投資活動之淨現金流入	141	5,827
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(二十五) 155,755	72,843
短期借款減少	六(二十五) (98,435)	（ 40,235 ）
租賃負債本金支付	六(二十五) (13,953)	（ 6,477 ）
償還公司債	六(二十五) (401,889)	（ 85,200 ）
舉借長期借款	六(二十五) 400,000	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	41,478	（ 59,069 ）
匯率變動對現金及約當現金之影響	（ 39,900 ）	14,745
本期現金及約當現金增加(減少)數	47,279	（ 15,570 ）
期初現金及約當現金餘額	233,041	350,095
期末現金及約當現金餘額	\$ 280,320	\$ 334,525

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邢家蓁



經理人：邢家蓁



會計主管：李智賢



進泰電子科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)進泰電子科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要從事研發、生產及銷售揚聲器等相關產品。
- (二)本公司於民國 93 年 9 月 15 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准辦理股票公開發行，並於民國 97 年 1 月 28 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會	
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會	
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融負債(包括衍生工具)外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與113年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
進泰電子科技 股份有限公司	進泰電子科技(香港)有限公司 (以下簡稱「進泰(香港)公司」)	揚聲器設計 研發及買賣	100	100	100	
進泰電子科技 股份有限公司	進泰電子科技(越南)有限公司 (以下簡稱「進泰(越南)公司」)	揚聲器生產	100	100	100	
進泰電子科技 股份有限公司	東莞慕順電子有限公司 (以下簡稱「東莞慕順公司」)	貿易公司	100	100	100	
進泰電子科技 股份有限公司	Advanced Sound Technologies, Inc. (以下簡稱「Advanced公司」)	控股公司	80	80	80	
Advanced Sound Technologies, Inc.	東莞進泰電子有限公司(以下簡 稱「東莞進泰公司」)	揚聲器生產	100	100	100	

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之非控制權益總額分別為 \$61,843、\$70,192 及 \$68,119，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益 114年6月30日		非控制權益 113年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
Advanced公司	薩摩亞	\$ 61,843	20%	\$ 70,192	20%
子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益 113年6月30日			
		金額	持股百分比		
Advanced公司	薩摩亞	\$ 68,119	20%		

Advanced 公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動資產	\$ 421,625	\$ 446,816	\$ 507,411
非流動資產	261,017	331,414	325,068
流動負債	(213,221)	(226,295)	(257,319)
非流動負債	(160,207)	(201,276)	(234,676)
淨資產總額	<u>\$ 309,214</u>	<u>\$ 350,659</u>	<u>\$ 340,484</u>

綜合損益表

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
收入	\$ 261,202	\$ 182,943
稅前淨損	(14,130)	(\$ 28,947)
所得稅(費用)利益	(2,384)	1,463
本期淨損	(16,514)	(27,484)
其他綜合損益(稅後淨額)	(36,274)	2,703
本期綜合損益總額	(\$ 52,788)	(\$ 24,781)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 10,544)	(\$ 4,990)

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
收入	\$ 554,250	\$ 427,459
稅前淨損	(\$ 7,281)	(\$ 45,700)
所得稅費用	(4,717)	(1,050)
本期淨損	(11,998)	(46,750)
其他綜合損益(稅後淨額)	(29,748)	11,815
本期綜合損益總額	(\$ 41,746)	(\$ 34,935)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 8,349)	(\$ 6,990)

現金流量表

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
營業活動之淨現金流(出)入	(\$ 17,798)	\$ 14,787
投資活動之淨現金流出	(3,202)	(18,449)
籌資活動之淨現金流入	20,735	-
匯率變動對現金及約當現金之影響	(5,624)	1,702
本期現金及約當現金增加數	(5,889)	(1,960)
期初現金及約當現金餘額	27,855	43,541
期末現金及約當現金餘額	\$ 21,966	\$ 41,581

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金	\$ 851	\$ 1,102	\$ 942
活期存款	162,269	149,976	178,472
定期存款	117,200	81,963	155,111
	<u>\$ 280,320</u>	<u>\$ 233,041</u>	<u>\$ 334,525</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
受限制之銀行存款	\$ -	\$ 1,420	\$ 1,415
質押定期存款	6,094	6,819	14,862
原始到期日超過三個月之定期存款	197	8,422	162
	<u>\$ 6,291</u>	<u>\$ 16,661</u>	<u>\$ 16,439</u>
非流動項目：			
質押定期存款	<u>\$ 885</u>	<u>\$ 1,013</u>	<u>\$ 998</u>

1. 定期存款之利息收入請詳附註六、(十六)。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國114年6月30日、113年12月31日及113年6月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$7,176、\$17,674及\$17,437。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三)應收帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款	\$ 411,919	\$ 482,494	\$ 259,729
減：備抵呆帳	(562)	(1,345)	(504)
	<u>\$ 411,357</u>	<u>\$ 481,149</u>	<u>\$ 259,225</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
未逾期	\$ 375,856	\$ 425,468	\$ 248,877
逾期30天內	34,016	56,371	10,082
逾期31-90天內	2,047	8	575
逾期91-180天內	-	-	-
逾期181-270天內	-	-	195
逾期271-365天內	-	582	-
逾期365天以上	-	65	-
	<u>\$ 411,919</u>	<u>\$ 482,494</u>	<u>\$ 259,729</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$220,950。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$411,357、\$481,149 及\$259,225。
- 本集團並未持有作為應收帳款擔保之擔保品。
- 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
原物料	\$ 176,743	\$ 156,866	\$ 210,217
在製品	137,705	87,350	105,043
製成品	<u>55,662</u>	<u>58,872</u>	<u>63,394</u>
	<u>\$ 370,110</u>	<u>\$ 303,088</u>	<u>\$ 378,654</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 302,426	\$ 209,675
報廢損失	1,319	972
(回升利益)跌價損失	(1,397)	7,466
	<u>\$ 302,348</u>	<u>\$ 218,113</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 654,140	\$ 474,498
報廢損失	1,587	17,180
(回升利益)跌價損失	(865)	2,100
	<u>\$ 654,862</u>	<u>\$ 493,778</u>

本集團民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售及報廢部分已跌價之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五) 不動產、廠房及設備

114年							
成 本	房屋及建築	機器設備	模具設備	水電設備	什項設備	未完工程及待驗設備	合計
1月1日餘額	\$ 219,428	\$ 237,409	\$ 21,683	\$ 59,068	\$ 86,033	\$ 26,778	\$ 650,399
增添	-	2,099	1,381	-	2,867	7,913	14,260
處分	-	(10,080)	(498)	-	(662)	-	(11,240)
移轉	-	7,387	-	-	4,695	(5,849)	6,233
淨兌換差額	(27,176)	(25,522)	(1,937)	(7,214)	(10,163)	(4,034)	(76,046)
6月30日餘額	<u>192,252</u>	<u>211,293</u>	<u>20,629</u>	<u>51,854</u>	<u>82,770</u>	<u>24,808</u>	<u>583,606</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
1月1日餘額	(22,336)	(88,707)	(18,526)	(13,295)	(21,489)	-	(164,353)
折舊費用	(6,757)	(10,453)	(983)	(2,913)	(6,625)	-	(27,731)
處分	-	3,255	498	-	83	-	3,836
淨兌換差額	<u>3,279</u>	<u>9,341</u>	<u>1,641</u>	<u>1,816</u>	<u>2,844</u>	<u>-</u>	<u>18,921</u>
6月30日餘額	<u>(25,814)</u>	<u>(86,564)</u>	<u>(17,370)</u>	<u>(14,392)</u>	<u>(25,187)</u>	<u>-</u>	<u>(169,327)</u>
6月30日帳面價值	<u>\$ 166,438</u>	<u>\$ 124,729</u>	<u>\$ 3,259</u>	<u>\$ 37,462</u>	<u>\$ 57,583</u>	<u>\$ 24,808</u>	<u>\$ 414,279</u>
113年							
成 本	房屋及建築	機器設備	模具設備	水電設備	什項設備	未完工程及待驗設備	合計
1月1日餘額	\$ 243,564	\$ 234,332	\$ 23,812	\$ 67,495	\$ 62,730	\$ 20,085	\$ 652,018
增添	3,470	3,213	567	1,996	17,004	13,605	39,855
處分	(51,011)	(35,326)	(5,441)	(16,084)	(7,141)	-	(115,003)
移轉	-	5,522	-	-	-	(5,522)	-
淨兌換差額	<u>10,303</u>	<u>8,817</u>	<u>706</u>	<u>2,778</u>	<u>2,838</u>	<u>1,255</u>	<u>26,697</u>
6月30日餘額	<u>206,326</u>	<u>216,558</u>	<u>19,644</u>	<u>56,185</u>	<u>75,431</u>	<u>29,423</u>	<u>603,567</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
1月1日餘額	(59,630)	(96,944)	(21,471)	(20,898)	(18,134)	-	(217,077)
折舊費用	(5,328)	(10,788)	(732)	(2,937)	(3,431)	-	(23,216)
處分	51,011	31,036	5,283	14,234	6,615	-	108,179
淨兌換差額	<u>(1,666)</u>	<u>(3,157)</u>	<u>(643)</u>	<u>(661)</u>	<u>(664)</u>	<u>-</u>	<u>(6,791)</u>
6月30日餘額	<u>(15,613)</u>	<u>(79,853)</u>	<u>(17,563)</u>	<u>(10,262)</u>	<u>(15,614)</u>	<u>-</u>	<u>(138,905)</u>
6月30日帳面價值	<u>\$ 190,713</u>	<u>\$ 136,705</u>	<u>\$ 2,081</u>	<u>\$ 45,923</u>	<u>\$ 59,817</u>	<u>\$ 29,423</u>	<u>\$ 464,662</u>

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為土地、房屋及運輸設備，租賃合約之期間為 2～47 年。除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 127,189	\$ 147,273	\$ 146,825
房屋	165,245	221,622	234,064
運輸設備	-	-	122
	<u>\$ 292,434</u>	<u>\$ 368,895</u>	<u>\$ 381,011</u>

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 808	\$ 861
房屋	8,184	7,888
運輸設備	-	183
	<u>\$ 8,992</u>	<u>\$ 8,932</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 1,682	\$ 1,708
房屋	16,809	13,045
運輸設備	-	365
	<u>\$ 18,491</u>	<u>\$ 15,118</u>

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產增添分別為\$0、\$50,041、\$0 及\$240,442。

4. 本集團於民國 114 年 3 月因雙方確認提前終止租約，致使用權資產及租賃負債分別減少\$24,690 及\$25,945，後於民國 114 年 5 月取消部份提前終止租約，致使用權資產及租賃負債分別迴轉\$1,727 及\$1,859。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,794	\$ 3,467
屬短期租賃合約之費用	909	8,807
屬低價值資產租賃之費用	125	313
迴轉租賃修改利益	132	-
	<u>\$ 3,960</u>	<u>\$ 12,587</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 6,235	\$ 5,920
屬短期租賃合約之費用	1,702	17,489
屬低價值資產租賃之費用	158	410
租賃修改利益	(1,123)	-
	<u>\$ 6,972</u>	<u>\$ 23,819</u>

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$10,809、\$15,651、\$22,048 及\$30,296。

(七) 短期借款

借款性質	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
銀行信用借款	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 60,000
銀行擔保借款	97,265	50,687	74,100
	<u>\$ 177,265</u>	<u>\$ 130,687</u>	<u>\$ 134,100</u>
利率區間	<u>2.15%~5.40%</u>	<u>2.15%~5.85%</u>	<u>2.05%~5.80%</u>

1. 上述短期借款之擔保品名稱及金額，請詳附註八。

2. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請詳附註六、(十九)。

(八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
轉換公司債嵌入之選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,760</u>	<u>\$ 4,560</u>

本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益(損失)分別為\$2,936、\$2,760、\$5,656 及(\$720)。

(九) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 42,966	\$ 47,603	\$ 41,250
應付現金股利及資本公積配發現金	35,330	-	35,330
應付勞務費	2,054	1,549	857
應付員工及董事酬勞	800	2,862	2,262
應付設備款	1,466	4,971	4,880
其他	32,130	29,339	34,150
	<u>\$ 114,746</u>	<u>\$ 86,324</u>	<u>\$ 118,729</u>

(十) 應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
應付公司債	\$ 2,100	\$ 400,000	\$ 400,000
減：應付公司債折價	(44)	(13,141)	(17,854)
	<u>\$ 2,056</u>	<u>\$ 386,859</u>	<u>\$ 382,146</u>

1. 本公司發行經主管機關核准募集及發行國內第三次有擔保轉換公司債

(1) 發行條件如下

發行總額計\$600,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 110 年 4 月 21 日至 113 年 4 月 21 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 110 年 4 月 21 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

(2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。截至民國 113 年 4 月 21 日止，本轉換公司債面額計\$38,500 已請求轉換為普通股 170 仟股。

(3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整，本轉換公司債發行時轉換價格為每股新台幣 232.4 元。惟本轉換公司債發行後，除本公司所發行(或私募)之具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券換發普通股股份或因員工紅利發行新股者外，遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加時，則本轉換公司債之轉換價格應於基準日按發行辦法之規定計算，續後於辦法訂定之公式調整之，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。截至民國 113 年 4 月 21 日止，轉換價格調整為每股新台幣 201.8 元。

(4) 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 0.5006%(賣回收益率 0.25%)之利息補償金將其所持有之本轉換公司債買回。截至民國 113 年 4 月 21 日止，本轉換公司債面額計\$476,300 已要求買回。

(5) 當本轉換公司債發行滿三個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%(含)者，或本轉換公司債發行滿三個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後 30 個營業日內按債券面額以現金收回其全部債券。

(6)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。

(7)本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$10,111。截至民國 113 年 4 月 21 日止，上述「資本公積－認股權」經行使轉換權、賣回權及到期贖回而沖轉後餘額為\$0。另嵌入之賣回權與贖回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.91%。

2. 本公司發行經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債

(1)發行條件如下

發行總額計\$400,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 112 年 5 月 11 日至 115 年 5 月 11 日。本轉換公司債到期日後十個營業日內按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 112 年 5 月 11 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

(2)本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月次日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

(3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整，本轉換公司債發行時轉換價格為每股新台幣 98 元。惟本轉換公司債發行後，除本公司所發行(或私募)之具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券換發普通股股份或因員工紅利發行新股者外，遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加時，則本轉換公司債之轉換價格應於基準日按發行辦法之規定計算，續後於辦法訂定之公式調整之，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。截至民國 114 年 6 月 30 日止，轉換價格調整為每股新台幣 90.5 元。

(4)債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 1.0025%(賣回收益率 0.5%)之利息補償金將其所持有之本轉換公司債買回。截至民國 114 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$397,900 已要求買回。

- (5)當本轉換公司債發行滿三個月後次日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%(含)者，本公司得於其後 30 個營業日內按債券面額以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿三個月後次日起至發行期間屆滿前 40 日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。截至民國 114 年 6 月 30 日止，本轉換公司債流通在外餘額已低於原發行總額之 10%，本公司依據本轉換公司債發行辦法訂定收回基準日為民國 114 年 9 月 22 日，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回流通在外之本轉換公司債。
- (6)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (7)本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$21,734。截至民國 114 年 6 月 30 日止，上述「資本公積－認股權」經行使賣回權而沖轉後餘額為\$115。另嵌入之賣回權與贖回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.48%。

(十一)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自民國114年5月13日至民國116年5月13日，並按季付息	2.25%	無	\$ 400,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(60,000)
				<u>\$ 340,000</u>

- 民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日無此情事。
- 本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請詳附註六、(十九)。

(十二)股本

- 民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$600,000，分為 60,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 2,000 仟股)，實收資本額為\$353,298，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

(單位：仟股)

	114年	113年
1月1日(暨6月30日)	35,330	35,330

2. 本公司私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年補辦公開發行後並申請上櫃掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。本公司私募普通股，係民國 109 年度發行，發行金額 \$276,270，共計 11,000 仟股，已補辦公開發行並於民國 113 年 7 月 5 日申報生效。

(十三) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年				
	實際取得或處分 子公司股權價格				
	發行溢價	與帳面價值差額	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 255,113	\$ 7,401	\$ 23,378	\$ 9,777	\$ 295,669
資本公積配發現金	(12,365)	-	-	-	(12,365)
買回可轉換公司債	-	-	(21,619)	21,619	-
6月30日	\$ 242,748	\$ 7,401	\$ 1,759	\$ 31,396	\$ 283,304
	113年				
	實際取得或處分 子公司股權價格				
	發行溢價	與帳面價值差額	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 279,844	\$ 7,401	\$ 24,696	\$ 8,459	\$ 320,400
資本公積配發現金	(24,731)	-	-	-	(24,731)
公司債到期償還	-	-	(1,318)	1,318	-
6月30日	\$ 255,113	\$ 7,401	\$ 23,378	\$ 9,777	\$ 295,669

2. 有關資本公積配發現金，請詳六、(十四)3. 之說明。

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司盈餘分派或虧損撥補得於每季終了後為之，每季決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損(包括調整未分配盈餘金額)，預估保留員工及董事酬勞，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限，另依相關法令提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案。以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

為考量本公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，盈餘分派時，股東股息及紅利之總額不低於累積可分配盈餘之百分之十，其中現金股利不低於股利總額之百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
3. 本公司於民國 113 年 3 月 14 日經董事會決議民國 112 年度第四季盈餘分配現金股利\$10,599(每股新台幣 0.3 元)及以資本公積配發現金\$24,731(每股新台幣 0.7 元)，並於民國 113 年 6 月 27 日報告股東會；於民國 114 年 3 月 13 日經董事會決議民國 113 年度第四季盈餘分配現金股利\$22,965(每股新台幣 0.65 元)及以資本公積配發現金\$12,365(每股新台幣 0.35 元)，並於民國 114 年 6 月 25 日報告股東會。

(十五)營業收入

1. 本集團之合約收入於某一時點認列收入，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
客戶合約收入		
產品收入-揚聲器	\$ <u>391,792</u>	\$ <u>238,056</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
客戶合約收入		
產品收入-揚聲器	\$ <u>834,405</u>	\$ <u>559,763</u>
<u>主要地區市場</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
美國	\$ 298,592	\$ 194,438
日本	69,050	28,121
加拿大	19,452	10,728
德國	4,698	4,594
中國	-	175
	\$ <u>391,792</u>	\$ <u>238,056</u>
<u>主要地區市場</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
美國	\$ 627,253	\$ 458,614
日本	146,266	72,333
加拿大	51,848	21,433
德國	9,038	7,208
中國	-	175
	\$ <u>834,405</u>	\$ <u>559,763</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
合約負債：				
銷售商品合約	\$ 933	\$ -	\$ -	\$ -
(十六) 利息收入				
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日		
銀行存款利息	\$ 1,846	\$ 2,897		
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日		
銀行存款利息	\$ 3,318	\$ 5,462		
(十七) 其他收入				
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日		
樣品及模具收入	\$ 1,150	\$ 949		
其他	251	110		
	\$ 1,401	\$ 1,059		
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日		
樣品及模具收入	\$ 3,069	\$ 2,856		
其他	519	431		
	\$ 3,588	\$ 3,287		
(十八) 其他利益及損失				
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日		
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 56,044)	\$ 9,942		
買回可轉換公司債損失	(10,007)	-		
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債淨利益	2,936	2,760		
處分不動產、廠房及設備(損失)				
利益	(5,038)	640		
迴轉租賃修改利益	(132)	-		
其他	103	(15)		
	(\$ 68,182)	\$ 13,327		

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 47,101)	\$ 31,722
買回可轉換公司債損失	(10,007)	-
透過損益按公允價值衡量之		
金融負債淨利益(損失)	5,656 (	720)
處分不動產、廠房及設備損失	(5,038)	(5,602)
租賃修改利益	1,123	-
其他	(666)	(74)
	<u>(\$ 56,033)</u>	<u>\$ 25,326</u>

(十九) 財務成本

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,540	\$ 1,002
可轉換公司債	1,598	2,376
租賃負債	2,794	3,467
其他財務費用	-	40
	<u>\$ 6,932</u>	<u>\$ 6,885</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,735	\$ 1,671
可轉換公司債	3,975	4,831
租賃負債	6,235	5,920
其他財務費用	-	252
	<u>\$ 13,945</u>	<u>\$ 12,674</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 86,032	\$ 68,675
不動產、廠房及設備折舊費用	13,566	10,436
使用權資產折舊費用	8,992	8,932
攤銷費用	-	32
	<u>\$ 108,590</u>	<u>\$ 88,075</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 169,189	\$ 131,196
不動產、廠房及設備折舊費用	27,731	23,216
使用權資產折舊費用	18,491	15,118
攤銷費用	-	63
	<u>\$ 215,411</u>	<u>\$ 169,593</u>

(二十一)員工福利費用

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
退休金費用	\$ 5,391	\$ 3,769
短期員工福利	78,255	63,385
其他員工福利	2,386	1,521
	<u>\$ 86,032</u>	<u>\$ 68,675</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
退休金費用	\$ 10,868	\$ 7,950
短期員工福利	153,215	119,211
其他員工福利	5,106	4,035
	<u>\$ 169,189</u>	<u>\$ 131,196</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況，提撥員工酬勞不得低於 1%，且其中分派予基層員工之員工酬勞不得低於半數，董事酬勞不得高於 5%。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。
本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
3. 本公司依據「勞工退休金條例」訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休或一次退休方式領取。民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$316、\$313、\$637 及\$614。
4. 東莞進泰公司、東莞慕順公司及進泰(香港)公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每月員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,938、\$2,944、\$8,013 及\$6,289。
5. 進泰(越南)公司按當地政府規定之退職金計畫，每月依當地員工基本工資總額一個月計提交由越南政府有關部門統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,137、\$512、\$2,218 及\$1,047。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)組成部份：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,130	\$ 1,828
以前年度所得稅低估	<u>2,300</u>	<u>178</u>
當期所得稅總額	<u>4,430</u>	<u>2,006</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>9,125</u>)	(<u>9,422</u>)
所得稅利益	<u>(\$ 4,695)</u>	<u>(\$ 7,416)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 9,938	\$ 5,523
未分配盈餘加徵	93	9
以前年度所得稅低(高)估	<u>2,570</u>	(<u>273</u>)
當期所得稅總額	<u>12,601</u>	<u>5,259</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>8,461</u>)	(<u>9,175</u>)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 4,140</u>	<u>(\$ 3,916)</u>

2. 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差異	<u>(\$ 20,787)</u>	<u>(\$ 1,391)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差異	<u>(\$ 20,335)</u>	<u>\$ 7,305</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十三) 每股虧損

<u>114年4月1日至6月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 38,506)	35,330 (\$ 1.09)
<u>113年4月1日至6月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 26,643)	35,330 (\$ 0.75)
<u>114年1月1日至6月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 13,622)	35,330 (\$ 0.39)
<u>113年1月1日至6月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 29,744)	35,330 (\$ 0.84)

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日可轉換公司債，及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞皆具有反稀釋作用，於計算稀釋每股虧損時，不予列入計算。

(二十四) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 14,260	\$ 39,855
加：期初應付設備款	4,971	2,883
減：期末應付設備款	(1,466)	(4,880)
本期支付現金	<u>\$ 17,765</u>	<u>\$ 37,858</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	\$ 6,353	\$ -
不動產、廠房及設備轉列 費用	\$ 120	\$ -
應付現金股利及資本公積 配發現金	\$ 35,330	\$ 35,330

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	應付股利	租賃負債	應付公司債	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 130,687	\$ -	\$ -	\$ 233,997	\$ 386,859	\$ 751,543
籌資現金流量之變動	57,320	400,000	-	(13,953)	(401,889)	41,478
匯率變動之影響	(10,742)	-	-	(17,826)	-	(28,568)
其他非現金之變動(註1)	-	-	35,330	(24,086)	17,086	28,330
114年6月30日	\$ 177,265	\$ 400,000	\$ 35,330	\$ 178,132	\$ 2,056	\$ 792,783

	短期借款	租賃負債	應付公司債	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 99,438	\$ 7,426	\$ 462,515	\$ 569,379
籌資現金流量之變動	32,608	(6,477)	(85,200)	(59,069)
匯率變動之影響	2,054	1,645	-	3,699
其他非現金之變動(註2)	-	240,442	4,831	245,273
113年6月30日	\$ 134,100	\$ 243,036	\$ 382,146	\$ 759,282

註 1：係應付現金股利及資本公積配發現金、租賃修改之減少數、應付公司債折價攤銷、買回公司債損失及賣回權沖銷數。

註 2：係租賃負債之增添數、應付公司債折價攤銷、買回公司債損失及賣回權沖銷數。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控者

本公司由董事長邢家蓁控制，其擁有本公司 54.67% 股份，其餘 45.33% 則被大眾持有。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
泰弘資產管理股份有限公司(泰弘資產)	其他關係人(註)
Frontier Technologies Holdings Limited (Frontier)	其他關係人(註)
邢家蓁	本公司之董事長

註：負責人與本公司董事長為同一人。

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 租賃交易－承租人

(1)本集團向泰弘資產承租營業場所，租賃合約之期間分別為民國 110 年 7 月至 113 年 6 月及民國 113 年 7 月至 116 年 6 月暨民國 110 年 5 月至 113 年 4 月及民國 113 年 5 月至 116 年 4 月，租金皆為按月支付。

(2)本集團向邢家蓁董事長承租營業場所，租賃合約之期間為民國 109 年 12 月至 114 年 11 月，租金係按月支付。

(3)取得使用權資產

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
泰弘資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,235</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
泰弘資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,235</u>

(4)租賃負債

A. 期末餘額

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
邢家蓁	\$ 240	\$ 525	\$ 810
泰弘資產	5,468	6,861	4,006
	<u>\$ 5,708</u>	<u>\$ 7,386</u>	<u>\$ 4,816</u>

B. 利息費用

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
邢家蓁	\$ 1	\$ 2
泰弘資產	28	14
	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 16</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
邢家蓁	\$ 2	\$ 5
泰弘資產	59	16
	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 21</u>

2. 關係人提供背書保證情形

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
Frontier	<u>\$ 117,200</u>	<u>\$ 131,140</u>	<u>\$ 64,900</u>

係為東莞進泰公司銀行借款提供擔保。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

短期員工福利	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
	\$ 2,206	\$ 1,677
短期員工福利	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
	\$ 5,026	\$ 3,336

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳面價值			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產 — 流動	\$ 6,094	\$ 8,239	\$ 16,277	履約保證金及 短期借款
按攤銷後成本衡量之金融資產 — 非流動	885	1,013	998	履約保證金
房屋及建築	156,302	183,260	184,920	短期借款
水電設備	214	262	274	短期借款
	<u>\$ 163,495</u>	<u>\$ 192,774</u>	<u>\$ 202,469</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 10,563</u>	<u>\$ 9,014</u>	<u>\$ 19,396</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

有關本公司收回剩餘流通在外之可轉換公司債，請參閱附註六、(十)2.(5)之說明。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 280,320	\$ 233,041	\$ 334,525
按攤銷後成本衡量之金融資產	7,176	17,674	17,437
應收帳款	411,357	481,149	259,225
其他應收款	5,676	21,194	13,600
存出保證金	9,995	10,661	19,711
	<u>\$ 714,524</u>	<u>\$ 763,719</u>	<u>\$ 644,498</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ -	\$ 8,760	\$ 4,560
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	177,265	130,687	134,100
應付帳款	199,037	197,106	211,719
其他應付款	114,746	86,324	118,729
應付公司債(含一年內到期)	2,056	386,859	382,146
長期借款(含一年內到期)	400,000	-	-
	<u>\$ 893,104</u>	<u>\$ 809,736</u>	<u>\$ 851,254</u>
租賃負債	<u>\$ 178,132</u>	<u>\$ 233,997</u>	<u>\$ 243,036</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為港幣及美金。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、子公司之功能性貨幣為美金、越南盾及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 18,719	29.30	\$ 548,467
港幣：美金	534	0.1270	1,987
美金：越南盾	3,078	25,910	94,106
美金：人民幣	6,790	7.159	198,851
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	4,540	29.30	133,022
美金：越南盾	6,548	25,910	200,197
美金：人民幣	263	7.159	7,703
113年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,863	32.79	\$ 552,853
港幣：美金	318	0.1288	1,343
美金：越南盾	946	25,349	31,015
美金：人民幣	5,847	7.3015	191,694
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,829	32.79	125,534
美金：越南盾	1,481	25,349	48,555
美金：人民幣	113	7.3015	3,705

113年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 14,705	32.45	\$ 477,179
港幣：美金	278	0.1280	1,153
美金：越南盾	766	25,253	24,859
美金：人民幣	4,846	7.2695	157,253
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,071	32.45	99,640
美金：越南盾	2,438	25,253	79,119
美金：人民幣	117	7.2695	3,788

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國114年及113年4月1日至6月30日暨114年及113年1月1日至6月30日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$(56,044)、\$9,942、\$(47,101)及\$31,722。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險如下：

114年6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 5,485	\$	-
港幣：美金	1%	20		-
美金：越南盾	1%	941		-
美金：人民幣	1%	1,989		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	1,330		-
美金：越南盾	1%	2,002		-
美金：人民幣	1%	77		-

113年12月31日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 5,529	\$	-
港幣：美金	1%	13		-
美金：越南盾	1%	310		-
美金：人民幣	1%	1,917		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	1,255		-
美金：越南盾	1%	486		-
美金：人民幣	1%	37		-

113年6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 4,772	\$	-
港幣：美金	1%	12		-
美金：越南盾	1%	249		-
美金：人民幣	1%	1,573		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	996		-
美金：越南盾	1%	791		-
美金：人民幣	1%	38		-

價格風險

本集團無重大價格風險。

現金流量及公允價值利率風險

- 本集團之利率風險主要來自浮動利率之債務，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率之借款為新台幣及美金計價。
- 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。

- C. 當借款利率上升或下跌 0.5%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$1,125 及 \$200，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之金融機構，僅有信用良好者始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定收款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團採 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現實財務狀況及未來經濟情勢。因本集團之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

本集團假設當合約款項按約定之支付條件逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加；約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。

本集團之準備矩陣係以應收帳款之貨幣時間價值及歷史信用損失經驗，並就前瞻性估計予以調整，前瞻性估計係考量未來一年之經濟狀況。

	未逾期	逾期1-30天	逾期31-90天	逾期91-180天	逾期181-270天	逾期271-365天	逾期365天
預計損失率	0.1%	1%	5%	10%	25%	50%	100%

- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- E. 本集團用以判定金融資產為信用減損之指標如下：

(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(B) 發行人延滯或不償付利息或本金。

F. 本集團採簡化作法之應收帳款及其他應收款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 1,345	\$ 239
(迴轉)提列減損損失	(749)	260
匯率影響數	(34)	5
6月30日	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 504</u>

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由客戶合約產生之應收款所認列之減損利益(損失)分別為\$749 及\$(260)。

(3)流動性風險

A. 本集團藉由現金及銀行借款等合約以維持財務彈性。下表係本集團之非衍生金融負債，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融商品

114年6月30日	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
短期借款	\$ 179,350	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	199,037	-	-	-
其他應付款	114,746	-	-	-
應付公司債	2,100	-	-	-
租賃負債	32,022	28,233	76,609	89,093
長期借款 (包含一年 內到期)	<u>69,148</u>	<u>346,498</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 596,403</u>	<u>\$ 374,731</u>	<u>\$ 76,609</u>	<u>\$ 89,093</u>

非衍生金融商品

113年12月31日	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
短期借款	\$ 132,161	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	197,106	-	-	-
其他應付款	86,324	-	-	-
應付公司債	400,000	-	-	-
租賃負債	<u>41,377</u>	<u>36,195</u>	<u>100,420</u>	<u>120,547</u>
	<u>\$ 856,968</u>	<u>\$ 36,195</u>	<u>\$ 100,420</u>	<u>\$ 120,547</u>

非衍生金融商品

<u>113年6月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 135,178	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	211,719	-	-	-
其他應付款	118,729	-	-	-
應付公司債	400,000	-	-	-
租賃負債	30,228	27,209	75,928	123,359
	<u>\$ 895,854</u>	<u>\$ 27,209</u>	<u>\$ 75,928</u>	<u>\$ 123,359</u>

B. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著不同，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團發行之可轉換公司債暨可轉換公司債之嵌入贖回權及賣回權皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付帳款、其他應付款及租賃負債之帳面金額係公允價值之合理近似值。

<u>114年6月30日</u>				
		<u>公允價值</u>		
	<u>帳面價值</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>
金融負債：				
應付公司債	<u>\$ 2,056</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,069</u>
<u>113年12月31日</u>				
		<u>公允價值</u>		
	<u>帳面價值</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>
金融負債：				
應付公司債	<u>\$ 386,859</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 389,320</u>
<u>113年6月30日</u>				
		<u>公允價值</u>		
	<u>帳面價值</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>
金融負債：				
應付公司債	<u>\$ 382,146</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 382,760</u>

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債係以二元樹可轉債評價模式進行評價。

3.以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>114年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
轉換公司債嵌入之				
選擇權(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>113年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
轉換公司債嵌入之				
選擇權(註)	\$ -	\$ -	\$ 8,760	\$ 8,760
<u>113年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
轉換公司債嵌入之				
選擇權(註)	\$ -	\$ -	\$ 4,560	\$ 4,560

註：為本公司發行可轉換公司債之贖回權、賣回權價值，請詳附註六、(十)。

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

無活絡市場之金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

4.民國114年及113年1月1日至6月30日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
	衍生工具	衍生工具
1月1日	(\$ 8,760)	(\$ 3,840)
本期買回公司債沖銷數	3,104	-
認列於損益之利益或損失		
帳列營業外收入及支出	5,656	(720)
6月30日	\$ -	(\$ 4,560)
期末持有資產及負債之		
包含於損益之未實現利益		
或損失變動數	\$ 5,656	(\$ 720)

6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
金融負債					
衍生工具：					
可轉換公司債	\$ -	二項式	波動率	45.78%	波動率愈高，
嵌入之選擇權		模型			公允價值愈高。
	113年12月31日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
金融負債					
衍生工具：					
可轉換公司債	\$ 8,760	二項式	波動率	30.45%	波動率愈高，
嵌入之選擇權		模型			公允價值愈高。
	113年6月30日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
金融負債					
衍生工具：					
可轉換公司債	\$ 4,560	二項式	波動率	28.86%	波動率愈高，
嵌入之選擇權		模型			公允價值愈高

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年6月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
衍生工具：							
可轉換公司債							
嵌入之選擇權	波動率	± 5%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
		113年12月31日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
衍生工具：							
可轉換公司債							
嵌入之選擇權	波動率	± 5%	\$ 1,600	(\$ 1,520)	\$ -	\$ -	
		113年6月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
衍生工具：							
可轉換公司債							
嵌入之選擇權	波動率	± 5%	\$ 680	(\$ 1,000)	\$ -	\$ -	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。主要分為國內、中國地區及越南地區營運部門。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本集團營運部門損益係以稅前淨利扣除營運外收入及營運外支出後衡量，作為評估績效之基礎。部門損益、資產與負債之資訊提供予主要營運決策者之應報導部門資訊為一般公認會計原則編製之財務報表。

(三)部門損益與資產資訊

114年1月1日至6月30日					
	台灣地區	中國地區	越南地區	調整及沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 738,359	\$ 96,046	\$ -	\$ -	\$ 834,405
部門間收入	-	665,407	258,007	(923,414)	-
營業收入合計	<u>\$ 738,359</u>	<u>\$ 761,453</u>	<u>\$ 258,007</u>	<u>(\$ 923,414)</u>	<u>\$ 834,405</u>
部門稅前營業(損)益	<u>\$ 32,321</u>	<u>(\$ 2,779)</u>	<u>\$ 6,391</u>	<u>\$ 15,258</u>	<u>\$ 51,191</u>
部門資產	<u>\$ 1,410,072</u>	<u>\$ 1,127,317</u>	<u>\$ 715,077</u>	<u>(\$ 1,369,171)</u>	<u>\$ 1,883,295</u>
113年1月1日至6月30日					
	台灣地區	中國地區	越南地區	調整及沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 502,671	\$ 57,092	\$ -	\$ -	\$ 559,763
部門間收入	-	468,169	77,763	(545,932)	-
營業收入合計	<u>\$ 502,671</u>	<u>\$ 525,261</u>	<u>\$ 77,763</u>	<u>(\$ 545,932)</u>	<u>\$ 559,763</u>
部門稅前營業(損)益	<u>\$ 6,685</u>	<u>(\$ 51,159)</u>	<u>(\$ 22,061)</u>	<u>\$ 2,122</u>	<u>(\$ 64,413)</u>
部門資產	<u>\$ 1,411,433</u>	<u>\$ 1,267,342</u>	<u>\$ 661,029</u>	<u>(\$ 1,360,934)</u>	<u>\$ 1,978,870</u>

(四)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策之部門損益、總資產及總負債金額，係與本集團財務報表採一致之衡量方式。

進泰電子科技股份有限公司
資金貸與他人
民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否	本期	實際動支	資金貸 與性質	業務	有短期融通				對個別對象		資金貸與		
				為關	最高金額				資金必要之	提列備抵	擔保品	資金貸與限	總限額				
				係人	(註2)	期末餘額	金額	利率區間	(註3)	往來金額	原因	損失金額	名稱	價值	額(註4)	(註4)	備註
0	進泰電子科技 股份有限公司	進泰電子科技(越 南)有限公司	其他應收 關係人款	是	\$ 29,300	\$ 29,300	\$ -	-	業務往來	\$ 418,603	-	\$ -	無	-	291,360	291,360	
0	進泰電子科技 股份有限公司	東莞進泰電子 有限公司	其他應收 關係人款	是	58,600	58,600	-	-	業務往來	1,035,637	-	-	無	-	291,360	291,360	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：係資金貸與進泰越南金額USD1,000仟元、貸與東莞進泰金額USD2,000仟元，依財務報告日之美金匯率29.3換算為台幣。

註3：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註4：本公司資金貸與他人之總額，以不超過本公司淨值百分之四十為限，至於個別對象之限額，依貸與原因規定如下：(1)資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司淨值百分之四十為限；而個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。(2)資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額以不超過本公司淨值百分之四十為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之十為限，貸與對象為本公司之子公司(含間接轉投資之孫公司)時以不超過本公司淨值百分之四十為限。所謂融資金額係指短期融通資金之累計餘額。

進泰電子科技股份有限公司
為他人背書保證
民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業			以財產擔保	累計背書保證金	背書保證	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸地 區背書保證	備註	
		關係 (註2)	公司名稱	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	之背書保證 金額	額佔最近期財務 報表淨值之比率	最高限額 (註3)	子公司背書 保證			母公司背書 保證
0	進泰電子科技股份有限 公司	進泰電子科 技(香港)有 限公司	2	\$ 364,200	\$ 29,300	\$ -	\$ -	\$ -	0.00%	\$ 728,401	Y	N	N	
0	進泰電子科技股份有限 公司	進泰電子科 技(越南)有 限公司	2	364,200	58,600	58,600	-	6,094	8.05%	728,401	Y	N	N	
0	進泰電子科技股份有限 公司	東莞進泰電 子有限公司	2	364,200	117,200	117,200	29,813	-	16.09%	728,401	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：(一)本公司對外背書保證總額以不超過本公司淨值百分之百為限。對單一企業背書保證之累積金額不超過本公司淨值百分之二十為限，若背書保證對象為本公司之母公司或子公司(含間接轉投資之孫公司)時，背書保證金額以不超過本公司淨值百分之五十為限。(二)如因業務往來關係從事背書保證，除前項限額規定外，個別背書保證金額不得超過最近一年度與本公司交易之總額(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。(三)本公司及子公司整體對外背書保證總額以不超過本公司淨值百分之百為限，對單一企業背書保證之累積金額不超過本公司淨值百分之二十為限，若背書保證對象為本公司之母公司或子公司(含間接轉投資之孫公司)時，背書保證金額以不超過本公司淨值百分之五十為限。

進泰電子科技股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形		交易條件與一般交易 不同之情形及原因				應收（付）票據、帳款		
									佔總應收（付） 票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	之比率	備註
進泰電子科技股份有限公司	東莞進泰電子有限公司	子公司	進貨	\$ 420,077	63%	註	\$ -	-	(\$ 53,298)	(40%)	
進泰電子科技股份有限公司	進泰電子科技(越南)有限公司	子公司	進貨	247,967	37%	註	-	-	(79,984)	(60%)	
進泰電子科技(香港)有限公司	東莞進泰電子有限公司	兄弟公司	進貨	80,776	100%	註	-	-	(25,368)	(99%)	
進泰電子科技(越南)有限公司	東莞慕順電子有限公司	兄弟公司	進貨	112,991	45%	註	-	-	(50,725)	(39%)	

註：因無類似交易對象或類似產品，係依雙方約定辦理。

進泰電子科技股份有限公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

茲彙列母公司與子公司及各子公司間交易金額達新台幣一仟萬元以上者往來情形如下：

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率
				科目	金額	交易條件	
0	進泰電子科技股份有限公司	東莞進泰電子有限公司	1	進貨	\$ 420,077	月結30天	50%
0	進泰電子科技股份有限公司	東莞進泰電子有限公司	1	應付帳款	53,298	月結30天	3%
0	進泰電子科技股份有限公司	進泰電子科技(越南)有限公司	1	進貨	247,967	月結30天	30%
0	進泰電子科技股份有限公司	進泰電子科技(越南)有限公司	1	應付帳款	79,984	月結30天	4%
0	進泰電子科技股份有限公司	進泰電子科技(越南)有限公司	1	背書保證	58,600	註4	3%
0	進泰電子科技股份有限公司	東莞進泰電子有限公司	1	背書保證	117,200	註4	6%
1	進泰電子科技(香港)有限公司	東莞進泰電子有限公司	3	進貨	80,776	月結30天	10%
1	進泰電子科技(香港)有限公司	東莞進泰電子有限公司	3	應付帳款	25,368	月結30天	1%
2	進泰電子科技(越南)有限公司	東莞慕順電子有限公司	3	進貨	112,991	月結30天	14%
2	進泰電子科技(越南)有限公司	東莞慕順電子有限公司	3	應付帳款	50,725	月結30天	3%
2	進泰電子科技(越南)有限公司	東莞進泰電子有限公司	3	進貨	70,280	月結30天	8%
2	進泰電子科技(越南)有限公司	東莞進泰電子有限公司	3	應付帳款	59,184	月結30天	3%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種：

- (1)母公司對子公司。
- (2)子公司對母公司。
- (3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：依本公司背書保證作業程序管理辦法。

進泰電子科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益 (註2(2))	本期認列之 投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
進泰電子科技股份有限公司	進泰電子科技(越南)有限公司	越南	揚聲器生產	\$ 668,285	\$ 668,285	-	100	\$ 492,237	\$ 3,921	\$ 3,921	
進泰電子科技股份有限公司	進泰電子科技(香港)有限公司	香港	揚聲器設計研發及買賣	5,778	5,778	-	100	28,150	(552)	(552)	
進泰電子科技股份有限公司	Advanced Sound Technologies, Inc.	薩摩亞	控股公司	244,182	244,182	-	80	247,371	(24,036)	(9,598)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

（1）「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

（2）「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

（3）「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回 投資金額				本期期末自台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列投 資損益(註3)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資 收益	備註
				本期期初自台灣匯出累積 投資金額	匯出		收回							
東莞綦順電子有限公司	貿易公司	\$ 7,325	1	\$ 7,325	\$ -		\$ -	\$ 7,325	\$ 13,581	100	\$ 12,177	\$ 30,106	\$ -	
東莞進泰電子有限公司	揚聲器生產	322,300	2	257,840	-		-	257,840	(24,036)	80	(9,598)	247,371	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區 投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸 地區投資限額 (註5)
進泰電子科技股份有限公司	\$ 265,165	\$ 265,165	\$ 474,146

註1：係直接投資東莞綦順電子有限公司USD250仟元。

註2：係透過現金增資USD8,800仟元轉投資第三地區現有公司Advanced Sound Technologies, Inc.，再投資東莞進泰電子有限公司。

註3：係依被投資公司經會計師核閱之財務報表評價。

註4：本表數字應以新台幣列示，除本期損益係按民國114年1月1日至6月30日平均匯率31.859換算外，餘額係按民國114年6月30日匯率29.3換算。

註5：係依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值之60%。

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
東莞進泰電子有限公司	(\$ 420,077)	(63%)	\$ -	-	(\$ 53,298)	(40%)	\$ 117,200	借款擔保	\$ 58,600	\$ 58,600	-	\$ -	-